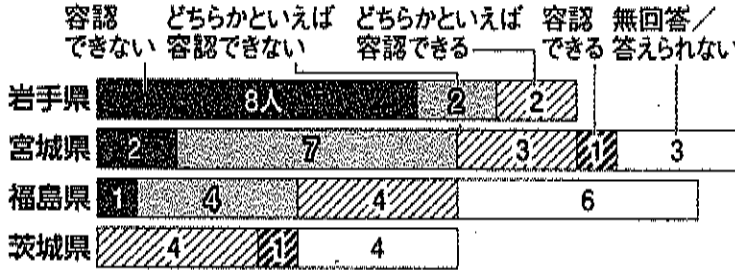


処理水放出「容認できぬ」6割

東北3県被災地 市町村長

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出について、朝日新聞が岩手、宮城、福島3県の計42市町村長に尋ねたところ、6割近くが「容認できない」「どちらか」と回答した。茨城の計9市町村では、反対姿勢を示した首長はいなかった。対象は、津波被害に遭った沿岸部や原発事故で避難指示が出された計42市町村（岩手12市町村、宮城15市町、福島15市町村）と、茨城の沿岸9市町村。

処理水の海洋放出に対する首長の回答



宮城県女川町長は「容認できる」と「容認できない」の二つ回答

が13人だった。容認できない理由を複数回答で尋ねると「国内外の理解が不十分」が20人、「多くの漁業者が反対している」14人と続いた。

東北電力女川原発を抱える宮城県女川町の須田善明町長は「処理水は安全性に問題はないが、漁業者をはじめ県民らへの理解活動が不十分」とした。どちらかといえば容認できると回答した速藤雄幸・福島県川内町長は、陸上保管のままでは処理水のタン

クを抱える双葉、大熊両町の復興を妨げると指摘。「丁寧な説明を尽くさない限り、いかなる処分方法を選んでも福島県に過度な負担を強いる」と主張した。岩手、宮城、福島の42市町村長には、復興状況も質問。7割が今後の復興に不安を感じると回答した。理由を複数回答で聞いたところ「少子高齢化がいつそ進む」が79%で最多だった。（酒本友紀子、根津弥）